

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報（貸借対照表）
資産及び負債の状況を開示。（業務費用計算書）
本年度に発生した費用の状況を開示。（資産・負債差額増減計算書）
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。（区分別収支計算書）
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

国土交通省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。
- 定員数 60,241 人
- 主な財政資金の流れ
以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。
- 歳入歳出決算の概要
国土交通省ホームページにおいて、「平成23年度決算の概要」として公表しています。（参考）
http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000211.html

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）
公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分される本年度末公債残高 143 兆 4197 億円、本年度公債発行額 6 兆 2843 億円、本年度利払費 1 兆 6905 億円

国土交通省 平成23年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	823	601	△221	未払金等	110	94	△16
たな卸資産	131	128	△2	賞与引当金	31	27	△3
未収金等	89	83	△5	借入金	1,023	935	△88
貸付金	2,235	2,124	△111	退職給付引当金	898	881	△16
貸倒引当金	△35	△37	△2	他会計繰戻未済金	955	911	△44
有形固定資産	141,334	141,300	△33	その他の負債	39	37	△2
国有財産(公共用財産除く)	3,598	3,402	△195	負債合計	3,059	2,888	△170
公共用財産	137,387	137,580	192	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産用地)	37,486	37,790	304	資産・負債差額	151,281	151,288	6
(うち公共用財産施設)	99,591	99,442	△149	資産合計	154,341	154,176	△164
物品	347	317	△29	負債及び資産・負債差額合計	154,341	154,176	△164
出資金	9,707	9,933	226				
その他の資産	54	41	△13				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	474	476	2
退職給付引当金等繰入額	82	82	0
附帯・受託事業費等	147	90	△56
補助金等	3,357	3,625	267
委託費等	94	90	△3
独立行政法人運営費交付金	40	39	△1
他会計への繰入	21	17	△3
庁費等	345	336	△8
減価償却費	3,184	3,349	165
支払利息	21	18	△3
資産処分損益	77	165	88
その他の業務費用	28	34	5
本年度業務費用合計	7,877	8,327	450

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
前年度末資産・負債差額	151,721	151,281	△439
本年度業務費用合計(A)	△7,877	△8,327	△450
財源合計(B)	6,670	7,400	730
配賦財源	5,533	4,872	△660
自己収入	1,037	954	△82
その他の財源	100	1,572	1,472
無償所管換等	700	815	114
資産評価差額	66	118	52
本年度末資産・負債差額	151,281	151,288	6
(参考) (A) + (B)	△1,206	△927	279

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	590	473	△117
財源	8,284	8,219	△65
業務支出	△7,693	△7,745	△51
財務収支	△22	△116	△93
財務収入	98	-	△98
財務支出	△120	△116	4
本年度収支(業務収支+財務収支)	568	357	△210
資金本年度末残高等	255	244	△10
本年度末現金・預金残高	823	601	△221

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)
- 出資金 9兆9339億円 (+2267億円)
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 6兆3129億円 (+2503億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 5785億円 (△564億円)
 - その他 3兆424億円 (+327億円)
 - (業務費用計算書)
 - 補助金等 3兆6253億円 (+2675億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
国有財産…
 - 本年度増加額 +1284億円
 - 本年度減少額 △834億円
 - 本年度減価償却額 △1912億円
 - 資産評価差額 △496億円
 - 計 △1958億円
- 業務費用計算書
補助金等 +2675億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △9273億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 △6600億円
前年度剰余金受入の減 △7149億円
業務支出…補助金等支出の増 △2597億円
空港等整備費の減 +850億円
港湾整備支出の減 +803億円